

議案第 5 号

職員等の退職管理に関する規則の制定について

平成 28 年 3 月 25 日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 制定の趣旨

地方公務員法の一部改正及び職員等の退職管理に関する条例の制定に伴い、職員の退職管理に関し必要な事項を新たに定めようとするものである。

第 2 規則案の内容

- (1) 趣旨について定めること。(第 1 条関係)
- (2) 離職前 5 年間に契約等事務を職務としていた再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者について定めること。(第 2 条関係)
- (3) 再就職者による働きかけ規制の対象となる契約等に関する当事者となる、再就職先である営利企業等の子法人について定めること。(第 3 条関係)
- (4) 再就職者から除外する職員に関し、退職手当通算法人及び退職手当通算予定職員について定めること。(第 4 条及び第 5 条関係)
- (5) 離職 5 年前より前の職務について働きかけ規制の対象となる内部組織の長に準ずる職について定めること。(第 6 条関係)
- (6) 内部組織の長等であった再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者について定めること。(第 7 条関係)
- (7) 契約又は処分を自ら決定した再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者について定めること。(第 8 条関係)
- (8) 再就職者による働きかけ規制の適用除外となる場合に関し、地方公共

団体等の事務又は事業と密接な関連を有する業務、行政庁等への権利行使等に類する場合、再就職者による依頼等により公務の公正性の確保に支障が生じないと認められる場合及びその承認を得るための手続について定めること。(第 9 条、第 10 条、第 11 条及び第 12 条関係)

(9) 職員が再就職者から働きかけを受けた時の届出の手続について定めること。(第 13 条関係)

(10) 再就職者による働きかけ規制における職務上不正な行為等を伴う場合の罰則に関し、再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者等について定めること。(第 14 条、第 15 条、第 16 条、第 17 条、第 18 条及び第 19 条関係)

(11) 離職 5 年前より前の職務について働きかけ規制の対象となる国の部長又は課長に相当する職について定めること。(第 20 条関係)

(12) 国の部長又は課長に相当する職に就いていた再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者について定めること。(第 21 条関係)

(13) 再就職の届出の対象となる管理監督の地位にある職員等の職について定めること。(第 22 条関係)

(14) 再就職の届出を要しない場合について定めること。(第 23 条関係)

(15) 再就職の届出の手続について定めること。(第 24 条関係)

第 3 施行期日等（附則関係）

(1) 平成 28 年 4 月 1 日から施行すること。

(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 76 号）による改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 16 条第 1 項の教育長に係る経過措置を設けること。

職員等の退職管理に関する規則をここに公布する。

平成28年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員等の退職管理に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第38条の2（第8項を除く。）及び第60条第4号から第7号まで（これらの規定を地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第50条の2において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）並びに職員等の退職管理に関する条例（平成28年岩手県条例第16号。以下「条例」という。）第2条及び第3条の規定に基づき、職員及び県が設立した同法第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人（第12条第7号において「特定地方独立行政法人」という。）の役員の退職管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者)

第2条 法第38条の2第1項の離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、再就職者（同項に規定する再就職者をいう。以下同じ。）が離職前5年間に就いていた職が廃止された場合における当該再就職者が当該職に就いていた時に担当していた職務を担当している役職員（同項に規定する役職員をいう。以下同じ。）が属する執行機関の組織等（同項に規定する地方公共団体の執行機関の組織等をいう。以下同じ。）（当該再就職者が当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。）に属する役職員とする。

(子法人)

第3条 法第38条の2第1項の国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の2第1項に規定する子法人の例を基準として人事委員会規則で定めるものは、一の営利企業等（法第38条の2第1項に規定する営利企業等をいう。以下同じ。）が株主等（株主若しくは社員又は発起人その他の法人の設立者をいう。）の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下同じ。）の総数の100分の50を超える数の議決権を保有する法人をいい、一の営利企業等及びその子法人又は一の営利企業等の子法人が株主等の議決権の総数の100分の50を超える数の議決権を保有する法人は、当該営利企業等の子法人とみなす。

(退職手当通算法人)

第4条 法第38条の2第2項の人事委員会規則で定める法人は、次に掲げる法人とする。

- (1) 地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に規定する地方住宅供給公社
- (2) 地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に規定する地方道路公社
- (3) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に規定する土地開発公社
- (4) 国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第7条の2第1項に規定する公庫等

(退職手当通算予定職員)

第5条 法第38条の2第3項の人事委員会規則で定めるものは、退職手当通算法人の役員又は退職手当通算法人に使用される者となるため退職した場合に職員の退職手当に関する条例（昭和28年岩手県条例第40号）の規定による退職手当の支給を受けないこととされている者とする。

(内部組織の長に準ずる職)

第6条 法第38条の2第4項の地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長の職に準ずる職であって人事委員会規則で定めるものは、次に掲げる職とする。

- (1) 企画理事、会計管理者、理事、技監及び広域振興局長
- (2) 議会事務局長
- (3) 警察本部の部長、参事官（首席監察官を兼ねるものに限る。）及び盛岡東警察署の署長（警察法（昭和29年法律第162号

）第56条の2第1項に規定する特定地方警務官（第22条において「特定地方警務官」という。）が就いている場合に限る。）

- (4) 監査委員事務局長
- (5) 人事委員会事務局長
- (6) 労働委員会事務局長
- (7) 医療局長
- (8) 企業局長
- (9) 地方独立行政法人岩手県工業技術センターの理事長

（内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者）

第7条 法第38条の2第4項の地方自治法第158条第1項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長又は前条に定める職（以下「内部組織の長等の職」という。）に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、再就職者が離職した日の5年前の日より前に就いていた内部組織の長等の職が廃止された場合における当該再就職者が当該内部組織の長等の職に就いていた時に担当していた職務を担当している役職員が属する執行機関の組織等（当該再就職者が当該内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。）に属する役職員とする。

（在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者）

第8条 法第38条の2第5項の人事委員会規則で定めるものは、再就職者が離職前に就いていた職が廃止された場合における当該再就職者が当該職に就いていた時に担当していた職務を担当している役職員が属する執行機関の組織等（当該再就職者が当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。）に属する役職員とする。

（地方公共団体等の事務又は事業と密接な関連を有する業務）

第9条 法第38条の2第6項第1号の人事委員会規則で定めるものは、地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び第4条各号に掲げる法人が行う業務とする。

（行政庁等への権利行使等に類する場合）

第10条 法第38条の2第6項第2号の人事委員会規則で定める場合は、法令に違反する事実がある場合において、その是正のためにされるべき処分がされていないと思料するときに、当該処分をする権限を有する行政庁に対し、その旨を申し出て、当該処分をすることを求める場合とする。

（再就職者による依頼等により公務の公正性の確保に支障が生じないと認められる場合）

第11条 法第38条の2第6項第6号の人事委員会規則で定める場合は、同号の要求又は依頼に係る職務上の行為が電気、ガス又は水道水の供給その他これらに類する継続的給付として人事委員会が定めるものを受ける契約に関する職務その他役職員の裁量の余地が少ない職務に関するものである場合とする。

（再就職者による依頼等の承認の手続）

第12条 法第38条の2第6項第6号の承認（以下この条において「依頼等の承認」という。）を得ようとする再就職者は、人事委員会が別に定める様式により、次に掲げる事項を記載した申請書を当該依頼等の承認の申請に係る役職員の任命権者に提出しなければならない。

- (1) 氏名
- (2) 生年月日
- (3) 離職時の職
- (4) 再就職者が現にその地位に就いている営利企業等の名称
- (5) 再就職者が現にその地位に就いている営利企業等の業務内容
- (6) 離職前5年間（再就職者が内部組織の長等の職又は第20条に定める職に就いていた場合にあっては、当該職に就いていた期間を含む。）の在職状況及び職務内容
- (7) 当該依頼等の承認の申請に係る職員の職又は特定地方独立行政法人の役員の職及びその職務内容
- (8) 当該依頼等の承認の申請に係る法第38条の2第6項第6号の要求又は依頼の対象となる契約等事務（同条第1項に規定す

る契約等事務をいう。)

(9) 当該依頼等の承認の申請に係る法第38条の2第6項第6号の要求又は依頼の内容

(10) その他参考となるべき事項

(再就職者による依頼等の届出の手續)

第13条 法第38条の2第7項の規定による届出は、同項に規定する要求又は依頼（以下この条において「依頼等」という。）を受けた後遅滞なく、人事委員会が別に定める様式により、次に掲げる事項を記載した書面を人事委員会に提出して行うものとする。

(1) 氏名

(2) 生年月日

(3) 職

(4) 依頼等をした再就職者の氏名

(5) 前号の再就職者がその地位に就いている営利企業等の名称及び当該営利企業等における当該再就職者の地位

(6) 依頼等が行われた日時

(7) 依頼等の内容

(離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者)

第14条 法第60条第4号の人事委員会規則で定めるものは、第2条に定めるものとする。

(内部組織の長に準ずる職)

第15条 法第60条第5号の地方自治法第158条第1項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長の職に準ずる職であつて人事委員会規則で定めるものは、第6条に定めるものとする。

(内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者)

第16条 法第60条第5号の地方自治法第158条第1項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長又は前条に定める職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、第7条に定めるものとする。

(在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者)

第17条 法第60条第6号の人事委員会規則で定めるものは、第8条に定めるものとする。

(部長又は課長の職に相当する職)

第18条 法第60条第7号の国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第21条第1項に規定する部長又は課長の職に相当する職として人事委員会規則で定めるものは、第20条に定めるものとする。

(部課長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者)

第19条 法第60条第7号の国家行政組織法第21条第1項に規定する部長又は課長の職に相当する職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、第21条に定めるものとする。

(部長又は課長の職に相当する職)

第20条 条例第2条の国家行政組織法第21条第1項に規定する部長又は課長の職に相当する職として人事委員会規則で定めるものは、次に掲げる職とする。

(1) 給料の特別調整額に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第16号）別表第1に掲げる職（次に掲げる職を除く。）

ア 内部組織の長等の職

イ 一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）別表第1行政職給料表の職務の級5級に分類される職務の職

ウ 給与条例別表第2公安職給料表の職務の級6級に分類される職務の職

エ 県立学校の副校長及び教頭の職

オ 給与条例別表第4研究職給料表の職務の級3級に分類される職務の職

カ 給与条例別表第5のア医療職給料表(1)の職務の級2級又は3級に分類される担当課長の職

(2) 医療局企業職員給与規程(昭和35年岩手県医療局管理規程第9号。以下「医療局給与規程」という。)別表第2の医療職給料表(1)に定める職務区分表に掲げる職のうち理事及び参与並びに医療局企業職員の給料の特別調整額支給規程(昭和42年岩手県医療局管理規程第1号)別表第1に掲げる職(医療局給与規程別表第2の行政職給料表に定める職務区分表、医療職給料表(2)に定める職務区分表及び医療職給料表(3)に定める職務区分表に掲げる職のうち、それぞれの表の区分欄に定める区分が5級のものを除く。)

(3) 企業局企業職員給与規程(昭和43年岩手県企業局管理規程第12号)第4条の表に定める区分が2種から5種までの職

(4) 地方独立行政法人岩手県工業技術センターの副理事長及び理事

(部課長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者)

第21条 条例第2条の国家行政組織法第21条第1項に規定する部長又は課長の職に相当する職(以下この条において「部課長等の職」という。)に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、再就職者が離職した日の5年前の日より前に就いていた部課長等の職が廃止された場合における当該再就職者が当該部課長等の職に就いていた時に担当していた職務を担当している役職員が属する執行機関の組織等(当該再就職者が当該部課長等の職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。)に属する役職員とする。

(管理又は監督の地位にある職員又は役員の職)

第22条 条例第3条の管理又は監督の地位にある職員又は役員の職として人事委員会規則で定めるものは、内部組織の長等の職及び第20条に定める職(特定地方警務官が就いている職を除く。)とする。

(任命権者への再就職の届出を要しない場合)

第23条 条例第3条の人事委員会規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

(1) 任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ地方公務員又は国家公務員(以下この号において「地方公務員等」という。)となるため退職し、引き続き地方公務員等となった場合

(2) 法第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により職員として採用された場合

(3) 営利企業(法第38条第1項に規定する営利企業をいう。)以外の法人その他の団体の地位に就いた場合であって、人事委員会が定める額以下の報酬を得る場合

(任命権者への再就職の届出)

第24条 条例第3条の規定による届出をしようとする者は、人事委員会が別に定める様式により、離職した職又はこれに相当する職の任命権者に届出をしなければならない。

2 条例第3条の人事委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 氏名

(2) 生年月日

(3) 離職時の職

(4) 離職日

(5) 再就職日

(6) 再就職先の業務内容

附 則

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

2 第22条の規定にかかわらず、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第76号)による改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第16条第1項の教育長は、条例第3条の管理又は監督の地位にある職員又は役員の職として人事委員会規則で定めるものとする。

職員等の退職管理に関する規則の概要について

1 制定の趣旨

地方公務員法の一部改正及び職員等の退職管理に関する条例の制定に基づき、営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前の職務に関して、現職職員への働きかけを禁止するなど、職員等の退職管理の適正を図ることとされたことに伴い、法律及び条例において人事委員会規則に委任している事項に関する規則を制定しようとするもの。

2 規則の内容

国家公務員の例及び総務省の規則（例）に準じ制定。

- (1) 趣旨について定めること。(第1条関係)

職員及び県が設立した特定地方独立行政法人の役員の退職管理に関し、必要な事項を定めようとするもの。

- (2) 働きかけてはならない役職員に類する者について定めること。(第2条関係)

営利企業等に再就職した元職員（以下「再就職者」という。）が、離職前5年間に於いて職務としていた契約等事務に関し、要求又は依頼（以下「働きかけ」という。）をしてはならない役職員に類する者は、**当時就いていた職が廃止された場合、当該職務を現在担当している組織等の現職職員とする。**

- (3) 働きかけ規制対象の契約等の相手方となる営利企業等の子法人について定めること。(第3条関係)

再就職先である営利企業等の子法人は、**当該子法人の株主等の議決権の総数の100分の50を超える議決権を保有する営利企業等の法人とする。**

- (4) 再就職者から除外する職員の法人について定めること。(第4条及び第5条関係)

再就職者から除外する職員に関する退職手当通算法人として、**地方独立行政法人のほか、地方公社及び国家公務員退職手当法に規定する公庫等とする。**等（第4条関係）

- (5) 離職5年前より前の職務について働きかけ規制の対象となる内部組織の長に準ずる職について定めること。(第6条関係)

地方公務員法に定める「内部組織の長」は本庁各部局長であるが、当該内部組織の長に準ずる職として、**企画理事、広域振興局長等、いわゆる「本庁部長級」の職とする。**

- (6) 内部組織の長等であった再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者について定めること。(第7条関係)

内部組織の長等の職に就いていた再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者は、**当時就いていた職が廃止された場合、当該職務を現在担当している組織等の現職職員とする。**

- (7) 契約又は処分を自ら決定した再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者について定めること。(第8条関係)

契約又は処分を自ら決定した再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者は、**当時就いていた職が廃止された場合、当該職務を現在担当している組織等の現職職員とする。**

- (8) 働きかけ規制の適用除外となる場合とその際の承認手続について定めること。

(第9条、第10条、第11条及び第12条関係)

・地方公共団体等の事務又は事業と密接な関連を有する業務として、**地方独立行政法人、地方**

公社等が行う業務。(第9条関係)

- ・法令に違反する事実がある場合に、その是正のためにされるべき処分を求める場合。(第10条関係)
- ・再就職者による依頼等により公務の公正性の確保に支障が生じないと認められる場合として、電気、ガス、水道水等継続的給付を受ける契約に関する職務等。(第11条関係)
- ・承認の手続きを定めもの。(第12条関係)

(9) 職員が働きかけを受けた時の届出手続について定めること。(第13条関係)

職員が再就職者から働きかけを受けた時は遅滞なく、職員の氏名、職、再就職者の氏名、再就職先等を記載した書面を人事委員会に提出すること。

(10) 職務上不正な行為等を伴う働きかけを行った者への罰則適用に関し、働きかけの対象となる役職員に類する者を定めること。(第14条、第15条、第16条、第17条、第18条及び第19条関係)

- ・第2条に定める者とする(第14条関係)
- ・第6条に定める者とする(第15条関係)
- ・第7条に定める者とする(第16条関係) 等

(11) 離職5年前より前の職務について働きかけ規制の対象となる国の部長又は課長に相当する職について定めること。(第20条関係)

副部長、総括課長等、いわゆる「本庁副部長級・総括課長級」の職とする。

(12) 「本庁副部長級・総括課長級」の職に就いていた再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者について定めること。(第21条関係)

いわゆる「本庁副部長級・総括課長級」の職に就いていた再就職者が働きかけてはならない役職員に類する者について、当時就いていた職が廃止された場合における、当該職務を現在担当している組織等の現職職員とする。

(13) 再就職の届出の対象となる管理監督の地位にある職員等の職について定めること。(第22条関係)

再就職の届出の対象となる管理監督の地位にある職員等の職について、いわゆる「本庁総括課長級以上」の職とする。(内部組織の長等の職、第20条に規定する職)

(14) 再就職の届出を要しない場合について定めること。(第23条関係)

- ・人事交流を目的とした国や地方公共団体へのいわゆる「退職派遣」により再就職する場合
- ・再任用職員として再就職する場合
- ・人事委員会が定める額以下の報酬(103万円)を得る再就職の場合

(15) 再就職の届出の手続について定めること。(第24条関係)

任命権者への再就職の届出をする場合は、氏名、離職時の職、再就職日、再就職先の業務内容等の事項を離職した職の任命権者に届出をしなければならないこととする。

3 施行期日

(1) この規則は、平成28年4月1日から施行すること。

(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第76号)による改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第16条第1項の教育長に係る経過措置を設けること。

職員等の退職管理に関する規則の制定について

1 制定の趣旨

地方公務員法等の一部を改正する法律の施行及び職員等の退職管理に関する条例の制定に伴い、法律及び条例において人事委員会規則に委任している事項に関する規則を制定しようとするもの。

2 規則の内容

国家公務員の例及び総務省の規則（例）に準じ制定。

具体的な内容は別紙のとおり。

第1条 趣旨

第2条 離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者

第3条 子法人

第4条 退職手当通算法人

第5条 退職手当通算予定職員

第6条 内部組織の長に準ずる職

第7条 内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者

第8条 在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者

第9条～第12条 働きかけ規制から除外される「働きかけ」等

第13条 再就職者による依頼等の届出の手續

第14条～第19条 罰則に係る人事委員会規則委任事項

第20条 国の部長又は課長に相当する職

第21条 国の部長又は課長に相当する職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者

第22条 管理又は監督の地位にある職員又は役員の職

第23条 任命権者への再就職の届出を要しない場合

第24条 任命権者への再就職の届出

3 施行期日

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

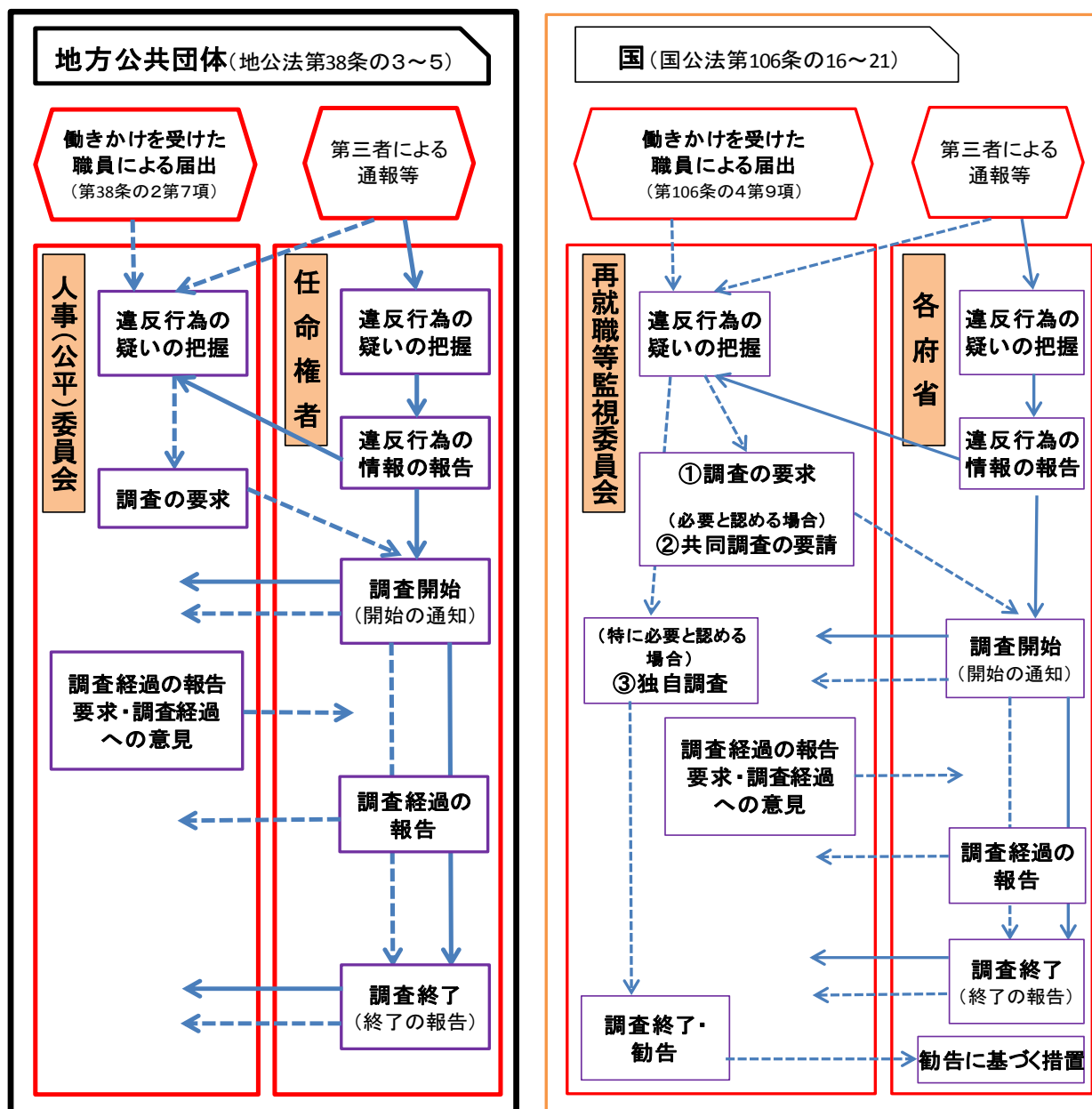
4 働きかけ規制の違反行為に関する監視体制

(趣旨)

- ・ 働きかけ規制の実効性を高めるため監視体制を整えるもの。
- ・ 監視機能の中立性・第三者性を確保するため人事委員会が関与するもの。
(任命権者の調査が適切に行われるよう評価・判断するもの。)
- ・ 人事委員会の人的体制や調査の内容を踏まえ人事委員会に調査権限は付与しなかったもの。

- (1) 再就職者からの働きかけ規制の順守のため、任命権者が調査権を行使する。
- (2) 任命権者は規制違反行為の疑いがある事案を把握した場合は人事委員会に報告しなければならない。
- (3) 人事委員会は必要があると認めるときに任命権者に対し調査を行うよう求めることが出来る。
- (4) 任命権者は調査を開始する時はその旨人事委員会に通知しなければならない。
- (5) 人事委員会は任命権者が実施する調査の経過について報告することを求め、調査経過に意見を述べる
ことが出来る。
- (6) 任命権者は調査の結果を人事委員会に報告しなければならない。

働きかけ規制の違反行為に対する監視体制(国家公務員と地方公務員との比較)



【別紙】 地方公務員法・条例案－規則（案）

地方公務員法（改正後、抜粋）・ 職員の退職管理に関する条例（案）	職員等の退職管理に関する規則（案）
○地方公務員法（改正後） （再就職者による依頼等の規制） 第三十八条の二 職員（臨時的に任用された職員、条件付採用期間中の職員及び非常勤職員（第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）を除く。以下この節、第六十条及び第六十三条において同じ。）であつた者であつて離職後に営利企業等（営利企業及び営利企業以外の法人（国、国際機関、地方公共団体、独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第二項に規定する特定独立行政法人及び特定地方独立行政法人を除く。）をいう。以下同じ。）の地位に就いている者（退職手当通算予定職員であつた者であつて引き続いて退職手当通算法人の地位に就いている者及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成十二年法律第五十号）第十条第二項に規定する退職派遣者を除く。以下「再就職者」という。）は、離職前五年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織（当該執行機関（当該執行機関の附属機関を含む。）の補助機関及び当該執行機関の管理に属する機関の総体をいう。第三十八条の七において同じ。）若しくは議会の事務局（事務局を置かない場合にあつては、これに準ずる組織。同条において同じ。）若しくは特定地方独立行政法人（以下「地方公共団体の執行機関の組織等」という。）の職員若しくは特定地方独立行政法人の役員（以下「役職員」という。）又はこれらに類する者として人事委員会規則（人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の規則。以下この条（第七項を除く。）、第三十八条の七、第六十条及び第六十四条において同じ。）で定めるものに対し、当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人と当該営利企業等若しくはその子法人（国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第百六条の二第一項に規定する子法人の例を基準として人事委員会規則で定めるものをいう。以下同じ。）との間で締結される売買、貸借、請負その他の契約又は当該営利企業等若しくはその子法人に対して行われる行政手続法（平成五年法律第八十八号）第二条第二号に規定する処分に関する事務（以下「契約等事務」という。）であつて離職前五年間の職務に属するものに関し、離職後二年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規則は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第38条の2（第8項を除く。）及び第60条第4号から第7号まで（これらの規定を地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第50条の2において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）並びに職員等の退職管理に関する条例（平成28年岩手県条例第 号。以下「条例」という。）第2条及び第3条の規定に基づき、職員及び県が設立した同法第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人（第12条第7号において「特定地方独立行政法人」という。）の役員の退職管理に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者）</p> <p>第2条 法第38条の2第1項の離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、再就職者（同項に規定する再就職者をいう。以下同じ。）が離職前5年間に就いていた職が廃止された場合における当該再就職者が当該職に就いていた時に担当していた職務を担当している役職員（同項に規定する役職員をいう。以下同じ。）が属する執行機関の組織等（同項に規定する地方公共団体の執行機関の組織等をいう。以下同じ。）（当該再就職者が当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。）に属する役職員とする。</p> <p>（子法人）</p> <p>第3条 法第38条の2第1項の国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の2第1項に規定する子法人の例を基準として人事委員会規則で定めるものは、一の営利企業等（法第38条の2第1項に規定する営利企業等をいう。以下同じ。）が株主等（株主若しくは社員又は発起人その他の法人の設立者をいう。）の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下同じ。）の総数の100分の50を超える数の議決権を保有する法人をいい、一の営利企業等及びその子法人又は一の営利企業等の子法人が株主等の議決権の総数の100分の50を超える数の議決権を保有する法人は、当該営利企業等の子法人とみなす。</p> <p>（退職手当通算法人）</p> <p>第4条 法第 38 条の2第2項の人事委員会規則で定める法人は、次に掲げる法人とする。</p> <p>（1） 地方住宅供給公社法（昭和 40 年法律第 124 号）に規定する地方住宅供給公社</p> <p>（2） 地方道路公社法（昭和 45 年法律第 82 号）に規定する地方道路公社</p> <p>（3） 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和 47 年法律第 66 号）に規定する土地開発公社</p> <p>（4） 国家公務員退職手当法（昭和 28 年法律第 182 号）第7条の2第1項に規定する公庫等</p> <p>（退職手当通算予定職員）</p> <p>第5条 法第 38 条の2第3項の人事委員会規則で定めるものは、退職手当通算法人の役員又は退職手当通算法人に使用される者となるため退職した場合に職員の退職手当に関する条例（昭和 28 年岩手県条例第 40 号）の規定による退職手当の支給を受けないこととされている者とする。</p> <p>（内部組織の長に準ずる職）</p> <p>第6条 法第 38 条の2第4項の地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 158 条第1項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長の職に準ずる職であつて人事委員会規則で定めるものは、次に掲げる職とする。</p> <p>（1） 企画理事、会計管理者、理事、技監及び広域振興局長</p> <p>（2） 議会事務局長</p> <p>（3） 警察本部の部長、参事官（首席監察官を兼ねるものに限る。）及び盛岡東警察署の署長（警察法（昭和 29 年法律第 162 号）第 56 条の2第1項に規定する特定地方警務官（第 22 条において「特定地方警務官」という。）が就いている場合に限る。）</p> <p>（4） 監査委員事務局長</p> <p>（5） 人事委員会事務局長</p> <p>（6） 労働委員会事務局長</p> <p>（7） 医療局長</p> <p>（8） 企業局長</p> <p>（9） 地方独立行政法人岩手県工業技術センターの理事長</p>
2 前項の「退職手当通算法人」とは、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人その他その業務が地方公共団体又は国の事務又は事業と密接な関連を有する法人のうち人事委員会規則で定めるもの（退職手当（これに相当する給付を含む。）に関する規程において、職員が任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて当該法人の役員又は当該法人に使用される者となつた場合に、職員としての勤続期間を当該法人の役員又は当該法人に使用される者としての勤続期間に通算することと定められており、かつ、当該地方公共団体の条例において、当該法人の役員又は当該法人に使用される者として在職した後引き続いて再び職員となつた者の当該法人の役員又は当該法人に使用される者としての勤続期間を当該職員となつた者の職員としての勤続期間に通算することと定められている法人に限る。）をいう。	
3 第一項の「退職手当通算予定職員」とは、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて退職手当通算法人（前項に規定する退職手当通算法人をいう。以下同じ。）の役員又は退職手当通算法人に使用される者となるため退職することとなる職員であつて、当該退職手当通算法人に在職した後、特別の事情がない限り引き続いて選考による採用が予定されている者のうち人事委員会規則で定めるものをいう。	
4 第一項の規定によるもののほか、再就職者のうち、地方自治法第百五十八条第一項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長又はこれに準ずる職であつて人事委員会規則で定めるものに離職した日の五年前の日より前に就いていた者は、当該職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務であつて離職した日の五年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、離職後二年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。	

地方公務員法（改正後、抜粋）・ 職員の退職管理に関する条例（案）	職員等の退職管理に関する規則（案）
	<p>（内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者）</p> <p>第7条　法第38条の2第4項の地方自治法第158条第1項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長又は前条に定める職（以下「内部組織の長等の職」という。）に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、再就職者が離職した日の5年前の日より前に就いていた内部組織の長等の職が廃止された場合における当該再就職者が当該内部組織の長等の職に就いていた時に担当していた職務を担当している役職員が属する執行機関の組織等（当該再就職者が当該内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。）に属する役職員とする。</p>
5　第一項及び前項の規定によるもののほか、再就職者は、在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員又は これに類する者として人事委員会規則で定めるもの に対し、当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人と営利企業等（当該再就職者が現にその地位に就いているものに限る。）若しくはその子法人との間の契約であつて当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人においてその締結について自らが決定したもの又は当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人による当該営利企業等若しくはその子法人に対する行政手続法第二条第二号に規定する処分であつて自らが決定したものに 関し、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。	<p>（在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者）</p> <p>第8条　法第38条の2第5項の人事委員会規則で定めるものは、再就職者が離職前に就いていた職が廃止された場合における当該再就職者が当該職に就いていた時に担当していた職務を担当している役職員が属する執行機関の組織等（当該再就職者が当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。）に属する役職員とする。</p>
6　第一項及び前二項の規定（第八項の規定に基づく条例が定められているときは、当該条例の規定を含む。）は、次に掲げる場合には適用しない。 一　試験、検査、検定その他の行政上の事務であつて、法律の規定に基づく行政庁による指定若しくは登録その他の処分（以下「 指定等 」という。）を受けた者が行う当該指定等に係るもの若しくは行政庁から委託を受けた者が行う当該委託に係るものを遂行するために必要な場合、又は 地方公共団体若しくは国の事務若しくは事業と密接な関連を有する業務として人事委員会規則で定めるもの を行うために必要な場合	<p>（地方公共団体等の事務又は事業と密接な関連を有する業務）</p> <p>第9条　法第38条の2第6項第1号の人事委員会規則で定めるものは、地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人及び第4条各号に掲げる法人が行う業務とする。</p>
二　行政庁に対する権利若しくは義務を定めている法令の規定若しくは地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人との間で締結された契約に基づき、権利を行使し、若しくは義務を履行する場合、行政庁の処分により課された義務を履行する場合又は これらに類する場合として人事委員会規則で定める場合	<p>（行政庁等への権利行使等に類する場合）</p> <p>第10条　法第38条の2第6項第2号の人事委員会規則で定める場合は、法令に違反する事実がある場合において、その是正のためにされるべき処分がされていないと料するときに、当該処分をする権限を有する行政庁に対し、その旨を申し出て、当該処分をすることを求める場合とする。</p>
六　再就職者が役職員（これに類する者を含む。以下この号において同じ。）に対し、契約等事務に関し、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼することにより公務の公正性の確保に支障が生じないと認められる場合として 人事委員会規則で定める場合 において、 人事委員会規則で定める手続により任命権者の承認 を得て、再就職者が当該承認に係る役職員に対し、当該承認に係る契約等事務に関し、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼する場合	<p>（再就職者による依頼等により公務の公正性の確保に支障が生じないと認められる場合）</p> <p>第11条　法第38条の2第6項第6号の人事委員会規則で定める場合は、同号の要求又は依頼に係る職務上の行為が電気、ガス又は水道水の供給その他これらに類する継続的給付として人事委員会が定めるものを受ける契約に関する職務その他役職員の裁量の余地が少ない職務に関するものである場合とする。</p>
	<p>（再就職者による依頼等の承認の手続）</p> <p>第12条　法第38条の2第6項第6号の承認（以下この条において「依頼等の承認」という。）を得ようとする再就職者は、人事委員会が別に定める様式により、次に掲げる事項を記載した申請書を当該依頼等の承認の申請に係る役職員の任命権者に提出しなければならない。</p> <p>（1）　氏名</p> <p>（2）　生年月日</p> <p>（3）　離職時の職</p> <p>（4）　再就職者が現にその地位に就いている営利企業等の名称</p> <p>（5）　再就職者が現にその地位に就いている営利企業等の業務内容</p> <p>（6）　離職前5年間（再就職者が内部組織の長等の職又は第20条に定める職に就いていた場合にあっては、当該職に就いていた期間を含む。）の在職状況及び職務内容</p> <p>（7）　当該依頼等の承認の申請に係る職員の職又は特定地方独立行政法人の役員の職及びその職務内容</p> <p>（8）　当該依頼等の承認の申請に係る法第38条の2第6項第6号の要求又は依頼の対象となる契約等事務（同条第1項に規定する契約等事務をいう。）</p> <p>（9）　当該依頼等の承認の申請に係る法第38条の2第6項第6号の要求又は依頼の内容</p> <p>（10）　その他参考となるべき事項</p>
7　職員は、前項各号に掲げる場合を除き、再就職者から第一項、第四項又は第五項の規定（次項の規定に基づく条例が定められているときは、当該条例の規定を含む。）により禁止される要求又は依頼を受けたとき（地方独立行政法人法第五十条の二において準用する第一項、第四項又は第五項の規定（同条において準用する次項の規定に基づく条例が定められているときは、当該条例の規定を含む。）により禁止される要求又は依頼を受けたときを含む。）は、 人事委員会規則又は公平委員会規則で定めるところにより、人事委員会又は公平委員会にその旨を届け出なければならない。	<p>（再就職者による依頼等の届出の手続）</p> <p>第13条　法第38条の2第7項の規定による届出は、同項に規定する要求又は依頼（以下この条において「依頼等」という。）を受けた後遅滞なく、人事委員会が別に定める様式により、次に掲げる事項を記載した書面を人事委員会に提出して行うものとする。</p> <p>（1）　氏名</p> <p>（2）　生年月日</p> <p>（3）　職</p> <p>（4）　依頼等をした再就職者の氏名</p> <p>（5）　前号の再就職者がその地位に就いている営利企業等の名称及び当該営利企業等における当該再就職者の地位</p> <p>（6）　依頼等が行われた日時</p> <p>（7）　依頼等の内容</p>

地方公務員法（改正後、抜粋）・ 職員の退職管理に関する条例（案）	職員等の退職管理に関する規則（案）
<p>（罰則）</p> <p>第六十条 左の各号の一に該当する者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。</p> <p>四 離職後二年を経過するまでの間に、離職前五年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務であつて離職前五年間の職務に属するものに関し、職務上不正な行為をするように、又は相当の行為をしないように要求し、又は依頼した再就職者</p>	<p>（離職前 5 年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者）</p> <p>第 14 条 法第 60 条第 4 号の人事委員会規則で定めるものは、第 2 条に定めるものとする。</p>
<p>五 地方自治法第百五十八条第一項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長又はこれに準ずる職であつて人事委員会規則で定めるものに離職した日の五年前の日より前に就いていた者であつて、離職後二年を経過するまでの間に、当該職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務であつて離職した日の五年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、職務上不正な行為をするように、又は相当の行為をしないように要求し、又は依頼した再就職者</p>	<p>（内部組織の長に準ずる職）</p> <p>第 15 条 法第 60 条第 5 号の地方自治法第 158 条第 1 項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長の職に準ずる職であつて人事委員会規則で定めるものは、第 6 条に定めるものとする。</p>
	<p>（内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者）</p> <p>第 16 条 法第 60 条第 5 号の地方自治法第 158 条第 1 項に規定する普通地方公共団体の長の直近下位の内部組織の長又は前条に定める職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、第 7 条に定めるものとする。</p>
<p>六 在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人と営利企業等（再就職者が現にその地位に就いているものに限る。）若しくはその子法人との間の契約であつて当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人においてその締結について自らが決定したもの又は当該地方公共団体若しくは当該特定地方独立行政法人による当該営利企業等若しくはその子法人に対する行政手続法第二条第二号に規定する処分であつて自らが決定したものに関し、職務上不正な行為をするように、又は相当の行為をしないように要求し、又は依頼した再就職者</p>	<p>（在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者）</p> <p>第 17 条 法第 60 条第 6 号の人事委員会規則で定めるものは、第 8 条に定めるものとする。</p>
<p>七 国家行政組織法第二十一条第一項に規定する部長又は課長の職に相当する職として人事委員会規則で定めるものに離職した日の五年前の日より前に就いていた者であつて、離職後二年を経過するまでの間に、当該職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務であつて離職した日の五年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、職務上不正な行為をするように、又は相当の行為をしないように要求し、又は依頼した再就職者（第三十八条の二第八項の規定に基づき条例を定めている地方公共団体の再就職者に限る。）</p>	<p>（部長又は課長の職に相当する職）</p> <p>第 18 条 法第 60 条第 7 号の国家行政組織法（昭和 23 年法律第 120 号）第 21 条第 1 項に規定する部長又は課長の職に相当する職として人事委員会規則で定めるものは、第 20 条に定めるものとする。</p>
	<p>（部課長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者）</p> <p>第 19 条 法第 60 条第 7 号の国家行政組織法第 21 条第 1 項に規定する部長又は課長の職に相当する職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、第 21 条に定めるものとする。</p>
<p>○職員等の退職管理に関する条例（案）</p> <p>（再就職者による依頼等の規制）</p> <p>第 2 条 法第 38 条の 2 第 1 項（地方独立行政法人法第 50 条の 2 において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。）に規定する再就職者のうち、国家行政組織法（昭和 23 年法律第 120 号）第 21 条第 1 項に規定する部長又は課長の職に相当する職として人事委員会規則で定めるものに離職した日の 5 年前の日より前に就いていた者は、当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等（法第 38 条の 2 第 1 項に規定する地方公共団体の執行機関の組織等をいう。）の同項に規定する役職員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、同項に規定する契約等事務であつて離職した日の 5 年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、離職後 2 年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。</p> <div><p>地方公務員法第三十八条の 2</p><p>8 地方公共団体は、その組織の規模その他の事情に照らして必要があると認めるときは、再就職者のうち、国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第二十一条第一項に規定する部長又は課長の職に相当する職として人事委員会規則で定めるものに離職した日の五年前の日より前に就いていた者について、当該職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員又はこれに類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務であつて離職した日の五年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、離職後二年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならないことを条例により定めることができる。</p></div>	<p>（部長又は課長の職に相当する職）</p> <p>第 20 条 条例第 2 条の国家行政組織法第 21 条第 1 項に規定する部長又は課長の職に相当する職として人事委員会規則で定めるものは、次に掲げる職とする。</p> <p>（1） 給料の特別調整額に関する規則（昭和 35 年岩手県人事委員会規則第 16 号）別表第 1 に掲げる職（次に掲げる職を除く。）</p> <p>ア 内部組織の長等の職</p> <p>イ 一般職の職員の給与に関する条例（昭和 28 年岩手県条例第 48 号。以下「給与条例」という。）別表第 1 行政職給料表の職務の級 5 級に分類される職務の職</p> <p>ウ 給与条例別表第 2 公安職給料表の職務の級 6 級に分類される職務の職</p> <p>エ 県立学校の副校長及び教頭の職</p> <p>オ 給与条例別表第 4 研究職給料表の職務の級 3 級に分類される職務の職</p> <p>カ 給与条例別表第 5 のア医療職給料表（1）の職務の級 2 級又は 3 級に分類される担当課長の職</p> <p>（2） 医療局企業職員給与規程（昭和 35 年岩手県医療局管理規程第 9 号。以下「医療局給与規程」という。）別表第 2 の医療職給料表（1）に定める職務区分表に掲げる職のうち理事及び参与並びに医療局企業職員の給料の特別調整額支給規程（昭和 42 年岩手県医療局管理規程第 1 号）別表第 1 に掲げる職（医療局給与規程別表第 2 の行政職給料表に定める職務区分表、医療職給料表（2）に定める職務区分表及び医療職給料表（3）に定める職務区分表に掲げる職のうち、それぞれの表の区分欄に定める区分が 5 級のものを除く。）</p> <p>（3） 企業局企業職員給与規程（昭和 43 年岩手県企業局管理規程第 12 号）第 4 条の表に定める区分が 2 種から 5 種までの職</p> <p>（4） 地方独立行政法人岩手県工業技術センターの副理事長及び理事</p>

地方公務員法（改正後、抜粋）・ 職員の退職管理に関する条例（案）	職員等の退職管理に関する規則（案）
	<p>（部課長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者）</p> <p>第 21 条 条例第 2 条の国家行政組織法第 21 条第 1 項に規定する部長又は課長の職に相当する職（以下この条において「部課長等の職」という。）に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものは、再就職者が離職した日の 5 年前の日より前に就いていた部課長等の職が廃止された場合における当該再就職者が当該部課長等の職に就いていた時に担当していた職務を担当している役職員が属する執行機関の組織等（当該再就職者が当該部課長等の職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等を除く。）に属する役職員とする。</p>
<p>（任命権者への届出）</p> <p>第 3 条 管理又は監督の地位にある職員又は役員の職として人事委員会規則で定めるものに就いている職員又は役員であった者（法第 38 条の 2 第 3 項に規定する退職手当通算予定職員又は地方独立行政法人法第 50 条の 2 において読み替えて準用する同項に規定する退職手当通算予定役員であった者であって引き続いて法第 38 条の 2 第 2 項（地方独立行政法人法第 50 条の 2 において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する退職手当通算法人の地位に就いているもの及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成 12 年法律第 50 号）第 10 条第 2 項に規定する退職派遣者を除く。）は、離職後 2 年間、営利企業（法第 38 条第 1 項に規定する営利企業をいう。以下この条において同じ。）以外の法人その他の団体の地位に就いた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業の地位に就いた場合は、日々雇い入れられる者となった場合その他人事委員会規則で定める場合を除き、人事委員会規則で定めるところにより、速やかに、離職した職又はこれに相当する職の任命権者に再就職先の名称、再就職先における地位その他人事委員会規則で定める事項を届け出なければならない。</p>	<p>（管理又は監督の地位にある職員又は役員の職）</p> <p>第 22 条 条例第 3 条の管理又は監督の地位にある職員又は役員の職として人事委員会規則で定めるものは、内部組織の長等の職及び第 20 条に定める職（特定地方警務官が就いている職を除く。）とする。</p>
	<p>（任命権者への再就職の届出を要しない場合）</p> <p>第 23 条 条例第 3 条の人事委員会規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>（1） 任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ地方公務員又は国家公務員（以下この号において「地方公務員等」という。）となるため退職し、引き続き地方公務員等となった場合</p> <p>（2） 法第 28 条の 4 第 1 項又は第 28 条の 5 第 1 項の規定により職員として採用された場合</p> <p>（3） 営利企業（法第 38 条第 1 項に規定する営利企業をいう。）以外の法人その他の団体の地位に就いた場合であって、人事委員会が定める額以下の報酬を得る場合</p>
	<p>（任命権者への再就職の届出）</p> <p>第 24 条 条例第 3 条の規定による届出をしようとする者は、人事委員会が別に定める様式により、離職した職又はこれに相当する職の任命権者に届出をしなければならない。</p> <p>2 条例第 3 条の人事委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>（1） 氏名</p> <p>（2） 生年月日</p> <p>（3） 離職時の職</p> <p>（4） 離職日</p> <p>（5） 再就職日</p> <p>（6） 再就職先の業務内容</p>
	<p>附 則</p> <p>1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 第 22 条の規定にかかわらず、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 76 号）による改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 16 条第 1 項の教育長は、条例第 3 条の管理又は監督の地位にある職員又は役員の職として人事委員会規則で定めるものとする。</p>